

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月31日

【事業年度】 第52期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 市川 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 市川 尚

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	6,228,413	4,840,180	7,861,857	9,476,473	7,801,682
経常利益又は 経常損失() (千円)	353,329	164,570	1,134,538	1,791,488	1,204,293
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	384,557	183,814	930,193	1,736,581	1,527,562
包括利益 (千円)	350,198	225,562	917,708	1,743,654	1,521,638
純資産額 (千円)	3,034,743	3,260,058	4,210,217	5,690,088	6,825,628
総資産額 (千円)	9,979,217	8,663,380	10,548,167	11,907,080	11,274,955
1株当たり純資産額 (円)	347.69	373.62	473.73	639.17	781.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	44.14	21.10	105.49	195.18	172.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			104.58	194.84	
自己資本比率 (%)	30.4	37.6	39.9	47.8	60.5
自己資本利益率 (%)		5.9	24.9	35.1	24.4
株価収益率 (倍)		9.5	7.3	4.2	3.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	949,794	651,377	370,603	1,714,435	1,179,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,358	2,199,612	103,495	331,932	257,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,933	1,855,498	321,244	505,957	863,796
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	467,502	160,934	313,793	1,190,329	1,247,957
従業員数 (名)	142	133	138	141	144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	5,284,865	4,719,287	7,766,766	9,414,810	7,706,490
経常利益又は 経常損失() (千円)	358,936	135,325	978,005	1,782,262	1,202,777
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	387,384	75,141	930,568	1,737,054	1,527,045
資本金 (千円)	4,542,968	4,542,968	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額 (千円)	3,161,378	3,278,019	4,228,554	5,708,898	6,843,922
総資産額 (千円)	9,704,970	8,447,541	10,555,352	11,742,250	11,114,357
1株当たり純資産額 (円)	362.22	375.68	475.79	641.29	783.48
1株当たり配当額 (円)			20.00	30.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	44.47	8.63	105.54	195.24	172.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			104.62	194.89	
自己資本比率 (%)	32.5	38.7	40.1	48.6	61.6
自己資本利益率 (%)		2.3	24.8	35.0	24.3
株価収益率 (倍)		23.2	7.3	4.2	3.9
配当性向 (%)			19.0	15.4	11.6
従業員数 (名)	136	131	137	141	144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期の1株当たり配当額20円には、設立50周年の記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	昭和26年1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工事の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
昭和40年8月	建設業法による建設業者登録を受ける
昭和48年4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
昭和50年10月	沖縄工場を閉鎖
昭和53年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
昭和54年2月	株式会社リュウガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
昭和56年6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
昭和59年8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
昭和63年1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
平成2年7月	社団法人日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式店頭登録
平成4年4月	大阪支店を開設
平成4年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
平成4年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
平成4年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕墙有限公司を設立
平成5年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
平成6年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
平成7年1月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社スパジオを設立
平成12年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
平成16年5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号へ移転
平成16年10月	アーキテクチュラルコンクリートを開発 第一号物件「ペニンシュラホテル東京」を受注
平成17年7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立
平成18年10月	筑西市にあるPC工場(現下館工場)の土地・建物を購入
平成19年3月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社エスピー(現株式会社スパジオ)(連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エスピーは旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、株式会社スパジオ(連結子会社)に商号を変更
平成22年5月	有限会社ティーケー興産を吸収合併
平成24年5月	アクア施設部においてオリジナル可動床開発
平成26年1月	下館工場において製造業務を開始
平成26年12月	本社を東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号(現在地)へ移転

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社・子会社4社の計5社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

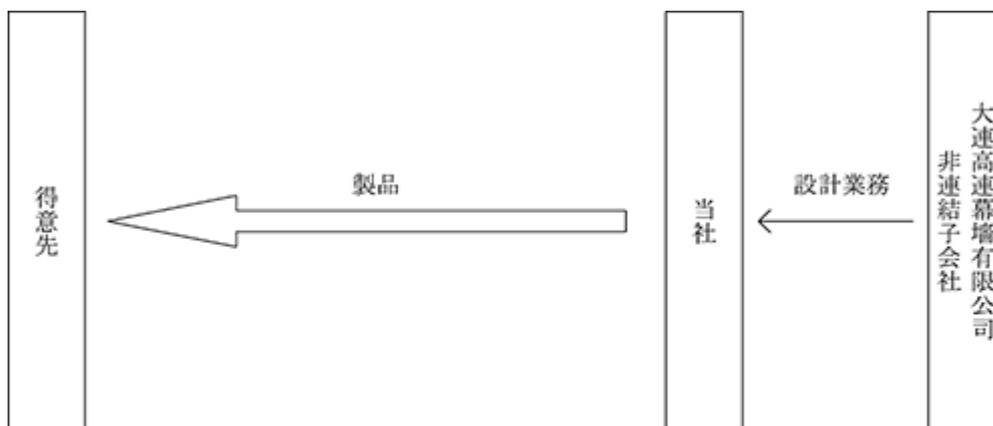
その他

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

連結子会社(株)タカハシテクノは、不動産賃貸事業を行っております。

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

連結子会社	(株)スパジオ (株)タカハシテクノ
非連結子会社	(株)アシェル

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社スパジオ	東京都中央区	100,000	その他	100.0		営業支援 役員の兼任 3名
株式会社 タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	その他	100.0		営業支援、土地の賃借 役員の兼任 3名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 ㈱スパジオと㈱タカハシテクノは特定子会社であります。
 3 上記連結子会社及びその他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 ㈱スパジオは債務超過会社であり、債務超過額は87,254千円であります。
 ㈱タカハシテクノは債務超過会社であり、債務超過額は541,315千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
P Cカーテンウォール事業	124
アクア事業	6
全社(共通)	14
合計	144

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
144	42.6	13.6	6,220

セグメントの名称	従業員数(名)
P Cカーテンウォール事業	124
アクア事業	6
全社(共通)	14
合計	144

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、退職者、中途入社者、臨時従業員等を除いて計算しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本の経済は、政府による各種政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、緩やかな景気回復が期待されたものの、海外経済に対する懸念が強まると、これまで景気回復を下支えしていた円安・株高の傾向が円高・株安傾向に反転し、景気回復基調に足踏みが見られるようになる等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、建設技能労働者の慢性的な人手不足が解消されておらず、労務費や建設資材を中心とした建設コストの上昇等不安は残るものの、民間の設備投資に緩やかな回復が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

PCカーテンウォール業界では、しばらく低水準にとどまっていた各工場の稼働率が、今年の後半からようやく高まる見通しであります。そうした環境の中、当社は徹底したコスト管理と営業・技術・生産の総合力で受注拡大を図っております。

プールを手掛けるアクア事業では、主力である学校やスポーツクラブのプール以外のリニューアル工事事業の拡大を図っております。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高78億1百万円（前連結会計年度比17.7%減）、経常利益12億4百万円（前連結会計年度比32.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億27百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

なお、受注高は89億94百万円（前連結会計年度比1.3%減）であり、受注残高は118億63百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PCカーテンウォール事業

主力のPCカーテンウォール事業では、関東工場の稼働率が低下したものの、効率的なオペレーションを行い良好な収益水準を保つことができました。

当セグメントの売上高は73億38百万円（前連結会計年度比18.4%減）、セグメント利益は11億55百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。

アクア事業

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事事業の拡大を図っております。

当セグメントの売上高は3億67百万円（前連結会計年度比12.0%減）、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度は43百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業及びその他の建設事業であります。

当セグメントの売上高は95百万円（前連結会計年度比54.4%増）、セグメント利益は14百万円（前連結会計年度は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に税金等調整前当期純利益11億97百万円、未成工事支出金の減少額5億68百万円、売上債権の減少額6億62百万円及び未成工事受入金の減少額10億37百万円により11億79百万円の資金増加（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2億58百万円により2億57百万円の資金減少（前連結会計年度は3億31百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額2億66百万円及び長期借入金の返済による支出4億20百万円により8億63百万円の資金減少（前連結会計年度は5億5百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は12億47百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
P Cカーテンウォール事業	8,649,013	8,468,384(2.1%減)
アクア事業	400,636	431,341(7.7%増)
その他	61,662	95,191(54.4%増)
合計	9,111,313	8,994,917(1.3%減)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
P Cカーテンウォール事業	8,997,247	7,338,861(18.4%減)
アクア事業	417,562	367,629(12.0%減)
その他	61,662	95,191(54.4%増)
合計	9,476,473	7,801,682(17.7%減)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 当連結会計年度における売上高総額に対する割合が、100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

株竹中工務店	1,552,715千円	19.9%
大成建設株	1,251,389千円	16.0%
株大林組	1,091,610千円	14.0%

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	千円)	
第51期 自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日	P Cカー テン ウォール 事業	10,727,700	8,649,013	19,376,713	8,997,247	10,379,466	43.6	4,732,968	8,604,992
	アクア事業	308,073	400,636	708,710	417,562	291,148	19.2	56,000	336,692
	合計	11,035,773	9,049,650	20,085,424	9,414,810	10,670,614	44.9	4,788,968	8,941,684
第52期 自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日	P Cカー テン ウォール 事業	10,379,466	8,468,384	18,847,850	7,338,861	11,508,988	32.5	3,735,590	6,341,483
	アクア事業	291,148	431,341	722,489	367,629	354,860	27.0	95,709	407,338
	合計	10,670,614	8,899,725	19,570,339	7,706,490	11,863,848	32.3	3,831,299	6,748,821

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
- 4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

(2) 受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、100%指名競争入札によっております。

(3) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

第51期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	大久保三丁目西地区開発計画 A - 1 棟	大成建設(株)	新鉄鋼ビル建替計画 (オフィス棟)
"	NEC神戸システム センター	鹿島建設(株)	神田錦町三丁目 共同建替計画新築工事

第52期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)竹中工務店	三菱地所大手町1 - 1 B 棟	大成建設(株)	上智大学四谷キャンパス 6号館建設工事
(株)エスシー・ ブレコン	京橋二丁目西地区第一種市街地 再開発事業	(株)内外テクノス	ナーランダ僧院建設工事 (その2)
鹿島建設(株)	共立女子学園神田一ツ橋2号館 建替計画		

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第51期

鹿島建設(株)	1,809,639千円	19.2%
(株)大林組	1,601,574千円	17.0%
大成建設(株)	1,574,937千円	16.7%
(株)内外テクノス	950,460千円	10.1%

第52期

(株)竹中工務店	1,552,715千円	20.1%
大成建設(株)	1,251,389千円	16.2%
(株)大林組	1,091,610千円	14.2%

(4) 手持工事高(平成28年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	浜松町駅前プロジェクト	平成29年12月	完成予定
戸田建設(株)	虎の門病院整備事業	平成30年5月	"
大成建設(株)	(仮称)丸の内3 - 2計画新築工事	平成30年4月	"
鹿島建設(株)	(仮称) H - 1計画 A 棟	平成31年1月	"
(株)竹中工務店	マウンテンフット新浦安ホテル	平成29年9月	"
(株)大林組	(仮称)新日生病院建設プロジェクト 新築工事	平成29年1月	"

3 【対処すべき課題】

今後の日本の経済は、景気回復の足取りが鈍い中、国際情勢に起因する種々のリスクを抱えた経営環境が続くことが予想されます。

こうした社会環境の中、PCカーテンウォール業界において、当社は、生産技術の向上や新しい提案を設計事務所・ゼネコンにし続けることで、PCカーテンウォールの採用件数を増やし、業界全体の拡大を目指し、その中で更に盤石なNo.1プレーヤーとなることを目指します。

アクア事業においては、オリンピック関連の施設などの受注を目指し、収益確保をしていきたいと考えています。

平成29年度も引き続き、経営を安定させ、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注単価のリスク

建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで建設需要を同業他社と価格競争を繰り広げる環境になっており、当社企業グループにおいては、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算期末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響する見積りは主に貸倒引当金、賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び法人税等であり、継続した方法で評価を行っております。

なお、評価につきましては、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法により行っておりますが、今後の状況等の変化により実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は112億74百万円と前連結会計年度末と比較して5.3%、6億32百万円の減少となりました。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が2億円増加し、電子記録債権が4億16百万円及び未成工事支出金が5億68百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は44億49百万円と前連結会計年度末と比較して28.4%、17億67百万円の減少となりました。これは主に未成工事受入金が10億37百万円、その他流動負債が2億27百万円及び長期借入金が3億35百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は68億25百万円と前連結会計年度末と比較して20.0%、11億35百万円の増加となりました。これは主に自己株式が1億18百万円増加し、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により15億27百万円増加したことと、配当金の支払いにより2億67百万円減少したことにより12億60百万円増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

PCカーテンウォール事業においては、受注は堅調に推移しましたが、前連結会計年度に比べ大型物件の完成工事が減少したため、売上高は減少しました。アクア事業においては、引き続き主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事事業の拡大を図っております。

この結果、売上高は78億1百万円（前連結会計年度比17.7%減）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益、経常利益は、売上高減少に伴い前連結会計年度に比べ減少しましたが、主にPCカーテンウォール事業における効率的なオペレーション等により、良好な収益水準を確保することができました。

この結果、営業利益は11億80百万円（前連結会計年度比34.0%減）、経常利益は12億4百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計による繰延税金資産計上の影響もあり、15億27百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社企業グループはオーダーメイドのコンクリート外壁メーカー業界のトップメーカーとして長年顧客との信頼関係を維持向上させてきました。今後も顧客の期待に応えることで、信頼を高め、更に新しい仕上げや新製品を紹介して、収益を上げると同時に都市の彩りに貢献してゆきたいと考えています。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

平成29年度は市況が低迷しますが、平成29年度末から旺盛なPCカーテンウォールの需要があると予測されています。したがって、関東・関西の4工場体制で、来るべき需要にこたえたいと考えています。

PCカーテンウォール事業とアクア事業で上げた収益は、当社を支えてくれる社員、関係者に適切に還元した後、株主の皆様に対して配当を継続したいと考えています。

ただし、いつまでもこの好景気が続くとは考えられないため、利益は適切に内部に留保して財務体質を改善すると同時に差別化商品の開発、ローコストオペレーションの追求を進め、需要が減退する局面でもしっかりと収益を確保できる体制を構築したいと考えています。

また、仕事量の増大に伴い、事故発生の可能性も高まっていると考えています。常に安全に対する意識を高く保つよう機会を捉えて社内にメッセージを伝えています。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3億61百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産の投資を含めて記載しております。

(PCカーテンウォール事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、3億42百万円であり、このうち主なものは、下館工場のヤードテント設置工事63百万円及びつくば工場のヤードテント設置工事26百万円であります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(アクア事業)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

(その他)

当連結会計年度の設備投資の総額は、2百万円であり、建設事業(不動産賃貸事業を含む)におけるフェンスの基礎工事2百万円であります。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の設備投資の総額は、16百万円であり、このうち主なものは、新財務会計システムへの投資16百万円であります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 器具器具備品	土地		リー ス 資 産		合計
				面積(m ²)	金額			
結城工場 (茨城県結 城市)	PCカーテ ンウォール 事業	51,919	31,750	4,029 (53,006)	31,665		115,335	11
つくば工場 (茨城県結 城郡八千代 町)	PCカーテ ンウォール 事業	190,988	131,527	68,909 (69,952)	564,942		887,458	22
下館工場 (茨城県筑 西市)	PCカーテ ンウォール 事業	26,578	161,735	42,000 ()	440,000		628,313	11
滋賀工場 (滋賀県甲 賀市信楽 町)	PCカーテ ンウォール 事業	16,495	59,831	74,866 (106,261)	262,746	0	339,072	13

(注) 1 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は74,012千円であり土地の面積については、()内に外書きで示しております。

2 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契 約残高 (千円)
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡 八千代町)	PCカーテ ンウォール 事業	コンクリート プラント	1式	7年	1,268	7,229

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月29日 (注)1		9,553,011		4,542,968	1,135,742	
平成26年5月1日 (注)2		9,553,011	4,442,968	100,000		

(注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 平成26年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金を4,442,968千円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	21	29	25	1	1,681	1,763	
所有株式数(単元)		5,801	1,762	4,047	1,257	5	82,614	95,486	4,411
所有株式数の割合(%)		6.07	1.84	4.24	1.32	0.01	86.52	100	

(注) 当社所有の自己株式817,763株は「個人その他」に8,177単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 武治	東京都品川区	1,591	16.66
高橋 敏男	東京都港区	1,238	12.95
岩崎 陽子	東京都世田谷区	473	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	461	4.82
高橋 宗敏	東京都港区	412	4.32
広瀬 亜紀子	東京都品川区	401	4.20
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	280	2.93
高橋 雅代	東京都世田谷区	235	2.46
高橋 則子	東京都品川区	147	1.54
高橋 幸子	東京都港区	138	1.44
計		5,379	56.31

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式817千株(8.56%)があります。

2 平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が平成28年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	492	5.15

3 平成28年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、中谷宅雄氏が平成28年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
中谷 宅雄	大阪府松原市	463	4.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,730,900	87,309	
単元未満株式	普通株式 4,411		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		87,309	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	817,700		817,700	8.55
計		817,700		817,700	8.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年8月26日)での決議状況 (取得期間平成28年8月29日～平成29年3月31日)	200,000	120,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	172,500	119,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,500	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	6,000	1,098		
保有自己株式数	817,763		817,763	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当額を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

また内部留保につきましては、当社企業グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、普通配当20円（うち中間配当金10円）としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月29日 取締役会	89,017	10.00
平成29年3月30日 定時株主総会	87,352	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	154	265	900	1,388	858
最低(円)	65	82	201	658	461

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	625	653	721	858	841	710
最低(円)	540	586	641	692	640	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 6 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	高橋 敏男	昭和21年7月 10日生	昭和44年4月 昭和46年4月 昭和54年4月 昭和56年6月 平成8年9月 平成16年5月 平成28年3月	(株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 (株)アシェル代表取締役社長就任(現任) 代表取締役会長就任 取締役会長就任(現任)	2年(注1)	1,238
代表取締役	社長	高橋 武治	昭和47年12月 9日生	平成11年12月 平成12年4月 平成15年3月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年3月 平成23年2月	(株)第一勧業銀行退職 当社入社経営企画室 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 代表取締役社長就任(現任) 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司副董事長就任(現任) (株)タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	1,591
専務取締役	生産本部長兼 工務部長	手塚 武	昭和26年9月 15日生	昭和47年1月 昭和48年4月 平成元年4月 平成2年3月 平成10年3月 平成13年2月 平成13年4月 平成16年1月 平成22年5月	本田技研工業(株)退職 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 工事部長 取締役工事部長就任 常務取締役購買部長兼設計部長就任 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司総経理就任(現任) 専務取締役生産本部長兼購買部長兼設計部長就任 専務取締役生産本部長兼工務部長就任(現任) (株)スバジオ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	15
常勤監査役		栗原 鉄雄	昭和18年12月 24日生	昭和37年4月 平成11年2月 平成19年2月 平成19年3月	東京電力株式会社入社 東電不動産株式会社転籍 同社退職 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	5
監査役		中川 康生	昭和18年12月 5日生	昭和45年4月 平成15年3月	法律事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注2)	19
監査役		吉見 芳彦	昭和20年8月 12日生	昭和39年4月 平成18年4月 平成20年3月	札幌国税局入局 税理士事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注2)	1
計							2,872

- (注) 1 取締役の任期は平成28年3月30日定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は平成27年3月30日定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 常勤監査役原原鉄雄、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、社外監査役であります。
- 4 当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にして、執行役員による業務執行機能の強化を図ることを目的とし、平成23年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。

なお、平成29年3月31日現在の取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりです。

常務執行役員	小松	洋二	営業統括部長
執行役員	向井	哲夫	技術部部长
執行役員	大野	茂	営業部長
執行役員	佐々木	哲也	技術部長
執行役員	中村	秀憲	設計部長
執行役員	矢部	聡	つくば工場長
執行役員	六鹿	恭吾	下館工場長
執行役員	大政	淳泰	大阪支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

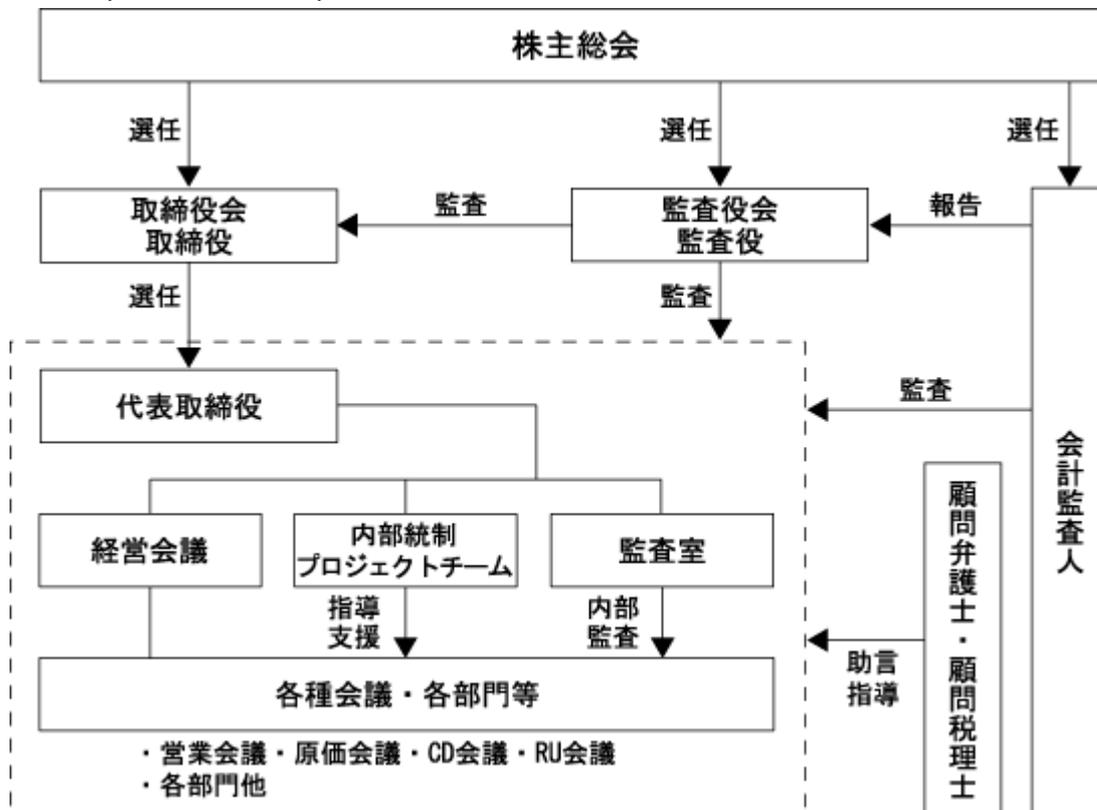
イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、平成28年12月期末日現在社外取締役は選任しておらず社内取締役3名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、平成28年12月期末日現在3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

経営会議は、常務以上の役員及び常務執行役員で構成され、投資計画、新製品開発、営業戦略等、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則月1回の定例経営会議のほか必要に応じて臨時経営会議を開催しております。なお、重要な業務の執行については、取締役会に上程しております。

(企業統治の概要図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は、取締役会等の会議への出席、重要な決済書類の閲覧、本店支店工場等の業務、財産の調査を通じて適正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの判断から現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

内部監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査並びに内部統制システム整備状況の監査を実施しております。また、監査法人の実施する会計監査については、内部監査室及び監査役も同席する等して相互連携を強化した監査に努めております。

内部統制プロジェクトチームは、各部門からの選抜者で構成されており、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備状況と運用状況の評価等を行っております。

営業会議、原価会議等各種会議はそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報の共有を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門がリスク管理をそれぞれ行っており、リスク管理の状況を随時取締役会に報告します。経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

また、法令等を遵守するために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員へ社内教育の充実等により周知徹底を図っております。

ホ．子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき管理部長が総括し、緊密な連携のもとに関係会社を指導、援助しております。

関係会社には必要に応じて取締役又は監査役として、当社の取締役、監査役、使用人を派遣し、業務執行の適正性を監督するとともに、重要事項に関しては当社の事前承認または当社への報告をしております。

内部監査室は、子会社における内部監査を実施し、業務の適正を確保しております。

ヘ．責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、全ての社外監査役との間で、その責務を十分に果たすことができるように会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度とする旨の契約を締結しております。

ト．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

チ．内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査人は、監査を実施するにあたり監査役との会合を開催して、監査報告書の提出予定日、監査の方法の概要、実施時期及び往査事業所、実査・立会・確認手続の概要等の説明をして連携しております。

内部監査室は、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査を実施しており、その状況を監査役に報告して連携しております。

リ．社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役栗原鉄雄氏は、直接企業経営に関与されたことはありませんが、一級建築士としての専門知識と建設業、不動産業に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

同氏は、東京電力株式会社から東電不動産株式会社への転籍を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。

社外監査役中川康生氏は、弁護士事務所を開業しており弁護士としての高度な専門知識と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

同氏は、日東工器株式会社の社外取締役であります。日東工器株式会社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役吉見芳彦氏は、税理士事務所を開業しており税理士としての専門知識と財務及び会計に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役3名全員を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、選任するにあたり、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

ヌ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

ル．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ロ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

1．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ワ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,010	58,200		37,100	21,710	3
社外役員	10,850	8,400		2,100	350	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 181,751千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	70,140	取引先との関係強化
昭和化学工業(株)	134,000	45,024	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	69,600	43,082	経営戦略上
住友不動産(株)	5,000	17,375	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	71,120	取引先との関係強化
昭和化学工業(株)	134,000	45,694	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	34,800	40,089	経営戦略上
住友不動産(株)	8,000	24,848	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	610	41			
非上場株式以外の株式	28,069	23,375	623		10,390

会計監査の状況

当社は、八重洲監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、同法人より監査結果の報告、改善などの提言を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 原田 一雄（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 3年

公認会計士 齋藤 勉（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 1年

ロ．補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士13名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、企業会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,190,329	1,247,957
受取手形・完成工事未収入金等	6 1,015,816	769,821
電子記録債権	6 1,533,788	1,117,769
未成工事支出金	5 3,470,425	5 2,902,052
その他のたな卸資産	1 55,610	1 66,809
繰延税金資産	-	335,200
その他	56,389	64,101
流動資産合計	7,322,360	6,503,711
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4 3,620,958	4 3,660,634
減価償却累計額	3,052,655	3,110,353
建物・構築物（純額）	568,303	550,281
機械・運搬具及び工具器具備品	1,572,162	1,773,127
減価償却累計額	1,288,835	1,369,301
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	283,326	403,825
土地	4 1,789,691	4 1,852,949
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	9,898	9,898
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,641,321	2,807,056
無形固定資産	27,783	47,379
投資その他の資産		
投資有価証券	203,730	205,168
保険積立金	780,289	822,027
投資不動産（純額）	3, 4 156,027	3, 4 126,155
差入保証金	597,908	597,789
退職給付に係る資産	106,430	100,232
その他	2 100,144	2 94,352
貸倒引当金	28,917	28,917
投資その他の資産合計	1,915,615	1,916,809
固定資産合計	4,584,720	4,771,244
資産合計	11,907,080	11,274,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	838,941	795,441
短期借入金	4 990,431	4 1,005,811
1年内償還予定の社債	145,000	122,500
未払法人税等	10,381	7,777
未成工事受入金	1,795,951	758,511
完成工事補償引当金	9,070	2,080
賞与引当金	38,582	40,340
工事損失引当金	5 11,600	5 16,500
その他	477,323	249,703
流動負債合計	4,317,280	2,998,664
固定負債		
社債	382,500	260,000
長期借入金	4 898,811	4 563,000
役員退職慰労引当金	393,832	415,892
その他	224,568	211,770
固定負債合計	1,899,711	1,450,662
負債合計	6,216,991	4,449,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,171	3,283,363
利益剰余金	2,382,099	3,642,609
自己株式	119,487	238,389
株主資本合計	5,645,782	6,787,582
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	43,969	38,046
その他の包括利益累計額合計	43,969	38,046
新株予約権	336	-
純資産合計	5,690,088	6,825,628
負債純資産合計	11,907,080	11,274,955

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,476,473	7,801,682
売上原価		
完成工事原価	5 6,933,981	5 5,911,330
売上総利益		
完成工事総利益	2,542,492	1,890,352
販売費及び一般管理費	1 754,544	1 710,091
営業利益	1,787,947	1,180,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,313	2,174
投資有価証券売却益	1,926	-
保険解約返戻金	945	665
投資不動産賃貸料	9,430	8,522
受取家賃	12,965	13,299
鉄屑売却収入	24,314	16,670
雑収入	13,895	22,392
営業外収益合計	65,792	63,724
営業外費用		
支払利息	32,751	24,208
社債利息	2,957	2,411
社債発行費	4,224	-
社債保証料	3,219	3,906
不動産賃貸費用	4,114	3,948
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
雑支出	12,982	3,216
営業外費用合計	62,250	39,691
経常利益	1,791,488	1,204,293
特別利益		
固定資産売却益	2 49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産売却損	3 26,343	3 311
固定資産除却損	4 18,381	4 6,331
特別損失合計	44,725	6,642
税金等調整前当期純利益	1,746,813	1,197,650
法人税、住民税及び事業税	10,382	7,777
法人税等調整額	150	337,688
法人税等合計	10,231	329,911
当期純利益	1,736,581	1,527,562
親会社株主に帰属する当期純利益	1,736,581	1,527,562

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,736,581	1,527,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,073	5,923
その他の包括利益合計	7,073	5,923
包括利益	1,743,654	1,521,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,743,654	1,521,638

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,282,659	912,232	122,354	4,172,537
当期変動額					
剰余金の配当			266,714		266,714
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736,581		1,736,581
自己株式の取得				61	61
自己株式の処分		512		2,928	3,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	512	1,469,867	2,866	1,473,245
当期末残高	100,000	3,283,171	2,382,099	119,487	5,645,782

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,896	36,896	784	4,210,217
当期変動額				
剰余金の配当				266,714
親会社株主に帰属する当期純利益				1,736,581
自己株式の取得				61
自己株式の処分				3,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,073	7,073	448	6,625
当期変動額合計	7,073	7,073	448	1,479,870
当期末残高	43,969	43,969	336	5,690,088

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,283,171	2,382,099	119,487	5,645,782
当期変動額					
剰余金の配当			267,052		267,052
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527,562		1,527,562
自己株式の取得				119,999	119,999
自己株式の処分		192		1,098	1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	192	1,260,509	118,901	1,141,799
当期末残高	100,000	3,283,363	3,642,609	238,389	6,787,582

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,969	43,969	336	5,690,088
当期変動額				
剰余金の配当				267,052
親会社株主に帰属する当期純利益				1,527,562
自己株式の取得				119,999
自己株式の処分				1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,923	5,923	336	6,259
当期変動額合計	5,923	5,923	336	1,135,539
当期末残高	38,046	38,046	-	6,825,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,746,813	1,197,650
減価償却費	156,144	176,257
貸倒引当金の増減額 (は減少)	200	-
固定資産除却損	327	732
固定資産売却損益 (は益)	26,293	311
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	60,733	22,060
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	1,363	6,990
工事損失引当金の増減額 (は減少)	11,600	4,900
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,150	1,758
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	4,661	6,198
受取利息及び受取配当金	2,313	2,174
投資有価証券売却損益 (は益)	1,926	-
支払利息	32,751	24,208
社債利息	2,957	2,411
売上債権の増減額 (は増加)	824,108	662,014
未成工事支出金の増減額 (は増加)	533,706	568,373
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	14,873	11,198
保険積立金の増減額 (は増加)	51,231	41,738
その他の資産の増減額 (は増加)	19,277	5,931
仕入債務の増減額 (は減少)	218,063	43,500
未成工事受入金の増減額 (は減少)	106,106	1,037,439
その他の負債の増減額 (は減少)	348,750	305,088
その他	6,199	1,830
小計	1,756,328	1,214,646
利息及び配当金の受取額	2,325	2,171
利息の支払額	33,933	27,146
法人税等の支払額	10,285	10,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714,435	1,179,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	397,797	258,245
有形固定資産の売却による収入	57,318	-
無形固定資産の取得による支出	7,629	22,462
投資不動産の売却による収入	-	28,519
投資有価証券の取得による支出	-	9,551
投資有価証券の売却による収入	16,605	-
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
貸付けによる支出	2,000	11,300
貸付金の回収による収入	2,250	9,040
その他	680	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,932	257,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,150,000	-
長期借入れによる収入	900,000	100,000
長期借入金の返済による支出	225,431	420,431
社債の発行による収入	295,775	-
社債の償還による支出	155,000	145,000
シンジケートローン手数料の支払額	2,000	2,000
建設協力金の受入による収入	102,712	-
建設協力金の返済による支出	4,942	8,328
ストックオプションの行使による収入	2,992	1,122
自己株式の取得による支出	61	119,999
リース債務の返済による支出	4,454	2,969
配当金の支払額	265,547	266,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,957	863,796
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9	-
現金及び現金同等物の期首残高	876,536	57,628
現金及び現金同等物の期首残高	313,793	1,190,329
現金及び現金同等物の期末残高	1,190,329	1,247,957

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名

株式会社スパジオ

株式会社タカハシテクノ

(2) 主要な非連結子会社名

大連高連幕牆有限公司

株式会社アシエル

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 大連高連幕牆有限公司

株式会社アシエル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

(1) 未成工事支出金...個別法による原価法

(2) 材料...総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～9年

(2)無形固定資産

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3)リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

...支出時に全額費用として処理しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金...当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

(4)賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金...当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ト)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(チ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資であります。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
材料貯蔵品	55,610千円	66,809千円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
その他(関係会社株式)	6,000千円	0千円
その他(関係会社出資金)	41,469千円	41,469千円

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	41,456千円	39,018千円

4 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	180,461千円	177,261千円
土地	1,590,620	1,590,620
投資不動産	139,324	110,028
計	1,910,406千円	1,877,910千円

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	823,511千円	823,511千円
長期借入金	824,111	470,600
計	1,647,622千円	1,294,111千円

- 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	11,600千円	16,500千円

- 6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	28,970千円	千円
電子記録債権	13,450千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	109,720千円	105,800千円
従業員給料手当	282,639	267,041
賞与引当金繰入額	18,938	21,051
退職給付費用	6,212	6,021
役員退職慰労引当金繰入額	60,733	22,060
地代家賃	63,381	69,504
雑費	78,335	89,497

- 2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	49千円	千円

- 3 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	24,997	
投資不動産		311
支払手数料他	1,346	

- 4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	327	732
撤去費用他	18,054	5,598

5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	11,600千円	4,900千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,640千円	8,115千円
組替調整額	1,926	
税効果調整前	8,713千円	8,115千円
税効果額	1,640	2,191
その他有価証券評価差額金	7,073千円	5,923千円
その他の包括利益合計	7,073千円	5,923千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,211	52	16,000	651,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 52株

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 16,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	336

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	177,716	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	88,998	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(注)平成27年3月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立50周年の記念配当10円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,034	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	651,263	172,500	6,000	817,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成28年8月26日の取締役会決議による自己株式の取得 172,500株

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 6,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,034	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	89,017	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,352	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金預金	1,190,329千円	1,247,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,190,329千円	1,247,957千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	10,180	2,061	393	7,726
合計	10,180	2,061	393	7,726

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	10,180	3,136		7,043
合計	10,180	3,136		7,043

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	1,040	1,071
1年超	7,229	6,158
合計	8,270	7,229
リース資産減損勘定残高	393	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
支払リース料	4,257	1,268
リース資産減損勘定 の取崩額	635	393
減価償却費相当額	4,069	1,075
支払利息相当額	514	228

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、PCカーテンウォール事業における製造設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	63,367	63,367
1年超	642,405	579,037
合計	705,772	642,405

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び銀行引受社債による方針であります。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	1,190,329	1,190,329	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	1,015,816	1,015,816	
(3)電子記録債権	1,533,788	1,533,788	
(4)投資有価証券	203,690	203,690	
資産合計	3,943,625	3,943,625	
(1)支払手形・工事未払金等	838,941	838,941	
(2)短期借入金	570,000	570,000	
(3)社債 (1)	527,500	528,867	1,367
(4)長期借入金 (2)	1,319,242	1,313,083	6,158
負債合計	3,255,683	3,250,892	4,791

(1)社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	1,247,957	1,247,957	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	769,821	769,821	
(3)電子記録債権	1,117,769	1,117,769	
(4)投資有価証券	205,126	205,126	
資産合計	3,340,675	3,340,675	
(1)支払手形・工事未払金等	795,441	795,441	
(2)短期借入金	570,000	570,000	
(3)社債 (1)	382,500	383,695	1,195
(4)長期借入金 (2)	998,811	996,399	2,412
負債合計	2,746,752	2,745,535	1,216

(1)社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は発行後大きく異なっていないので、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規調達・借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
投資有価証券		
非上場株式 (1)	40	41
関係会社株式		
非上場株式 (2)	6,000	0
差入保証金 (3)	597,908	597,789

(1) 投資有価証券のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 関係会社株式については、非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(3) 返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,190,329			
受取手形・完成工事未収入金等	1,015,816			
電子記録債権	1,533,788			
合計	3,739,934			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,247,957			
受取手形・完成工事未収入金等	769,821			
電子記録債権	1,117,769			
合計	3,135,548			

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	570,000					
社債	145,000	122,500	100,000	100,000	60,000	
長期借入金	420,431	403,811	225,000	150,000	120,000	
合計	1,135,431	526,311	325,000	250,000	180,000	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	570,000					
社債	122,500	100,000	100,000	60,000		
長期借入金	435,811	257,000	182,000	124,000		
合計	1,128,311	357,000	282,000	184,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	141,291	77,001	64,290
小計	141,291	77,001	64,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	62,399	70,974	8,575
小計	62,399	70,974	8,575
合計	203,690	147,976	55,714

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	134,584	77,001	57,583
小計	134,584	77,001	57,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	70,542	80,526	9,984
小計	70,542	80,526	9,984
合計	205,126	157,528	47,598

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,605	1,926	
その他			
合計	16,605	1,926	

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未滿下落した場合には、個別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	600,000	480,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	600,000	360,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を統合した退職給付制度を設けております。確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	101,769	106,430
退職給付費用	13,694	25,611
退職給付の支払額	5,810	6,629
制度への拠出額	12,546	12,783
退職給付に係る負債の期末残高	106,430	100,232

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	195,987	210,333
年金資産	302,417	310,565
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,430	100,232
退職給付に係る資産	106,430	100,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,430	100,232

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度13,694千円

当連結会計年度25,611千円

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	千円	168千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員76名、 子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 235,000
付与日	平成22年 8 月31日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成24年 9 月 1 日 ～平成28年 8 月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	12,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	6,000
失効(株)	6,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	187円
行使時平均株価(円)	550円
公正な評価単価(円)	28円

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,107,257千円	622,424千円
減損損失	445,460千円	425,112千円
役員退職慰労引当金	135,202千円	139,698千円
ゴルフ会員権評価損	51,975千円	50,855千円
減価償却超過額	千円	44,344千円
賞与引当金	13,245千円	13,634千円
その他	51,355千円	53,742千円
繰延税金資産小計	1,804,497千円	1,349,812千円
評価性引当額	1,804,497千円	1,014,612千円
繰延税金資産合計	千円	335,200千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	36,537千円	34,048千円
その他有価証券評価差額金	11,744千円	9,552千円
繰延税金負債合計	48,282千円	43,601千円
繰延税金資産(は負債)の純額	48,282千円	291,598千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.1%	34.3%
(調整)		
評価性引当額等の影響額	34.8%	66.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
その他	2.2%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	27.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは33.8%、平成31年1月1日以降のものについては33.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,997,247	417,562	9,414,810	61,662	9,476,473		9,476,473
セグメント間の 内部売上高 又は振替高				6,075	6,075	6,075	
計	8,997,247	417,562	9,414,810	67,737	9,482,548	6,075	9,476,473
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	1,829,516	43,219	1,786,296	157	1,786,454	1,492	1,787,947
セグメント資 産	8,668,410	137,933	8,806,344	315,406	9,121,750	2,785,329	11,907,080
その他の項目							
減価償却費	126,077		126,077	8,585	134,662	21,481	156,144
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	210,026		210,026	179,778	389,805	27,619	417,424

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額1,492千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,785,329千円は、セグメント間債権債務消去 131,840千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,936,042千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,619千円は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,338,861	367,629	7,706,490	95,191	7,801,682		7,801,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				4,500	4,500	4,500	
計	7,338,861	367,629	7,706,490	99,691	7,806,182	4,500	7,801,682
セグメント利益	1,155,743	4,963	1,160,706	14,754	1,175,460	4,800	1,180,260
セグメント資産	7,595,585	191,803	7,787,389	326,216	8,113,606	3,161,349	11,274,955
その他の項目							
減価償却費	146,143		146,143	14,795	160,939	15,318	176,257
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	342,111		342,111	2,100	344,211	16,857	361,068

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4,800千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,161,349千円は、セグメント間債権債務消去147,352千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,327,004千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,857千円は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	1,809,639	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)大林組	1,601,574	主としてP Cカーテンウォール事業
大成建設(株)	1,574,962	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)内外テクノス	950,460	主としてP Cカーテンウォール事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)竹中工務店	1,552,715	主としてP Cカーテンウォール事業
大成建設(株)	1,251,389	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)大林組	1,091,610	主としてP Cカーテンウォール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都 中央区	10,000	不動産賃貸 管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	404 4,025	長期貸付 金 未収収益	21,500 369
関連会社	(株)ブレイン	京都市 中京区	16,000	スポーツ施 設等の設 計・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施 工等	67,000	受取手形・ 完成工事未 収入金等	16,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	639円17銭	781円39銭
1株当たり当期純利益	195円18銭	172円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	194円84銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,736,581	1,527,562
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,736,581	1,527,562
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,132	8,863,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,834	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,690,088	6,825,628
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	336	
(うち新株予約権(千円))	(336)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,689,752	6,825,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,901,748	8,735,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋カーテンウォール工業(株)	第十回無担保社債	平成19年 3月30日	67,500	22,500 (22,500)	1.67	無	平成29年 3月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十二回無担保社債	平成26年 9月30日	160,000	120,000 (40,000)	0.43	無	平成31年 9月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十三回無担保社債	平成27年 8月31日	300,000	240,000 (60,000)	0.40	無	平成32年 8月31日
合計			527,500	382,500 (122,500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
122,500	100,000	100,000	60,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,000	570,000	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	420,431	435,811	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務	2,969			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	898,811	563,000	1.46	平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,892,211	1,568,811		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,000	182,000	124,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,711,510	5,237,041	6,473,927	7,801,682
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	442,303	923,071	1,070,560	1,197,650
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	444,015	925,531	1,070,842	1,527,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.88	103.97	120.33	172.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	49.88	54.09	16.34	52.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,177,968	1,204,973
受取手形	3 186,607	109,395
電子記録債権	3 1,533,788	1,117,769
完成工事未収入金	2 829,040	659,951
未成工事支出金	3,470,425	2,902,052
材料貯蔵品	55,610	66,809
繰延税金資産	-	335,200
その他	2 47,329	2 63,466
流動資産合計	7,300,769	6,459,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,203,858	1 2,210,313
減価償却累計額	1,879,206	1,905,455
建物（純額）	324,651	304,857
構築物	1,232,102	1,263,223
減価償却累計額	1,142,433	1,159,298
構築物（純額）	89,668	103,924
機械及び装置	1,153,575	1,327,749
減価償却累計額	943,844	996,166
機械及び装置（純額）	209,731	331,582
車両運搬具	40,634	51,734
減価償却累計額	38,840	40,644
車両運搬具（純額）	1,794	11,090
工具器具・備品	376,379	392,071
減価償却累計額	304,578	330,918
工具器具・備品（純額）	71,801	61,152
土地	1 1,726,601	1 1,789,859
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	9,898	9,898
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,424,248	2,602,467
無形固定資産		
借地権	12,748	17,833
ソフトウェア	8,841	23,352
その他	6,156	6,156
無形固定資産合計	27,746	47,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,300	205,168
関係会社株式	6,000	0
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	200	1,450
関係会社長期貸付金	796,500	795,750
保険積立金	780,289	822,027
投資不動産	¹ 197,484	¹ 165,174
減価償却累計額	41,456	39,018
投資不動産(純額)	156,027	126,155
差入保証金	534,608	534,489
長期前払費用	2,249	3,132
前払年金費用	106,430	100,232
その他	25,626	24,550
貸倒引当金	664,217	649,497
投資その他の資産合計	1,989,485	2,004,929
固定資産合計	4,441,480	4,654,739
資産合計	11,742,250	11,114,357
負債の部		
流動負債		
支払手形	459,534	348,101
工事未払金	² 376,925	² 447,833
短期借入金	¹ 990,431	¹ 1,005,811
1年内償還予定の社債	145,000	122,500
リース債務	2,969	-
未払法人税等	9,381	6,777
未成工事受入金	1,795,951	758,511
完成工事補償引当金	9,030	2,060
賞与引当金	38,582	40,340
工事損失引当金	11,600	16,500
その他	469,190	238,176
流動負債合計	4,308,596	2,986,611
固定負債		
社債	382,500	260,000
長期借入金	¹ 898,811	¹ 563,000
役員退職慰労引当金	393,832	415,892
繰延税金負債	48,282	43,601
その他	1,330	1,330
固定負債合計	1,724,755	1,283,823
負債合計	6,033,351	4,270,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,283,171	3,283,363
資本剰余金合計	3,283,171	3,283,363
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,375,909	3,635,902
利益剰余金合計	2,400,909	3,660,902
自己株式	119,487	238,389
株主資本合計	5,664,592	6,805,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,969	38,046
評価・換算差額等合計	43,969	38,046
新株予約権	336	-
純資産合計	5,708,898	6,843,922
負債純資産合計	11,742,250	11,114,357

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,414,810	7,706,490
売上原価		
完成工事原価	6,879,933	5,837,130
売上総利益		
完成工事総利益	2,534,876	1,869,359
販売費及び一般管理費	1 748,580	1 708,653
営業利益	1,786,296	1,160,706
営業外収益		
受取利息	2 469	2 545
受取配当金	1,836	1,623
投資有価証券売却益	1,926	-
投資不動産賃貸料	9,430	8,522
受取家賃	12,965	13,299
保険解約返戻金	945	665
業務受託料	2 1,500	2 4,800
鉄屑売却収入	24,314	16,670
貸倒引当金戻入額		2 14,720
雑収入	13,381	21,484
営業外収益合計	66,769	82,331
営業外費用		
支払利息	32,751	24,208
社債利息	2,957	2,411
社債発行費	4,224	-
社債保証料	3,219	3,906
不動産賃貸費用	4,114	3,948
貸倒引当金繰入額	2 8,809	-
雑支出	14,726	5,785
営業外費用合計	70,804	40,260
経常利益	1,782,262	1,202,777
特別利益		
固定資産売却益	3 49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産売却損	4 26,343	4 311
固定資産除却損	5 9,681	5 6,331
特別損失合計	36,025	6,642
税引前当期純利益	1,746,286	1,196,134
法人税、住民税及び事業税	9,382	6,777
法人税等調整額	150	337,688
法人税等合計	9,231	330,911
当期純利益	1,737,054	1,527,045

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,617,827	23.5	1,200,412	20.6
労務費 (うち労務外注費)		1,296,484 (1,282,606)	18.9 (18.6)	990,394 (975,654)	17.0 (16.7)
外注費		1,493,644	21.7	1,366,929	23.4
経費 (うち人件費)		2,471,977 (726,320)	35.9 (10.6)	2,279,394 (772,971)	39.0 (13.2)
計		6,879,933	100	5,837,130	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	3,282,659	3,282,659	-	930,568	930,568	122,354	4,190,873	
当期変動額									
剰余金の配当					266,714	266,714		266,714	
当期純利益					1,737,054	1,737,054		1,737,054	
利益準備金の積立				25,000	25,000	-		-	
自己株式の取得							61	61	
自己株式の処分		512	512				2,928	3,440	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	512	512	25,000	1,445,340	1,470,340	2,866	1,473,719	
当期末残高	100,000	3,283,171	3,283,171	25,000	2,375,909	2,400,909	119,487	5,664,592	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	36,896	36,896	784	4,228,554
当期変動額				
剰余金の配当				266,714
当期純利益				1,737,054
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				61
自己株式の処分				3,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,073	7,073	448	6,625
当期変動額合計	7,073	7,073	448	1,480,344
当期末残高	43,969	43,969	336	5,708,898

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	3,283,171	3,283,171	25,000	2,375,909	2,400,909	119,487	5,664,592
当期変動額								
剰余金の配当					267,052	267,052		267,052
当期純利益					1,527,045	1,527,045		1,527,045
利益準備金の積立								-
自己株式の取得							119,999	119,999
自己株式の処分		192	192				1,098	1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	192	192	-	1,259,993	1,259,993	118,901	1,141,283
当期末残高	100,000	3,283,363	3,283,363	25,000	3,635,902	3,660,902	238,389	6,805,876

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,969	43,969	336	5,708,898
当期変動額				
剰余金の配当				267,052
当期純利益				1,527,045
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				119,999
自己株式の処分				1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,923	5,923	336	6,259
当期変動額合計	5,923	5,923	336	1,135,023
当期末残高	38,046	38,046	-	6,843,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金...個別法による原価法

(2) 材料...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～50年
機械及び装置	9年
工具器具・備品	3年～8年

(2) 無形固定資産

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

...支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金...当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り、計上しております。

(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (6) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	180,461千円	177,261千円
土地	1,590,620	1,590,620
投資不動産	139,324	110,028
計	1,910,406千円	1,877,910千円
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	823,511千円	823,511千円
長期借入金	824,111	470,600
計	1,647,622千円	1,294,111千円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
完成工事未収入金	16,205千円	千円
流動資産その他(未収入金)	140	432
工事未払金	2,214	2,718

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	28,970千円	千円
電子記録債権	13,450千円	千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	109,720千円	105,800千円
従業員給料手当	279,643	267,041
賞与引当金繰入額	18,938	21,051
役員退職慰労引当金繰入額	60,733	22,060
地代家賃	63,381	69,504
減価償却費	12,295	9,176
雑費	78,060	88,638
おおよその割合		
販売費	40.2%	43.4%
一般管理費	59.8	56.6

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
受取利息	404千円	391千円
業務受託料	1,500	4,800
貸倒引当金戻入額		14,720
貸倒引当金繰入額	9,009	

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	49千円	千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	24,997千円	千円
投資不動産		311
支払手数料他	1,346	

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	0千円	424千円
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	327	308
撤去費用他	9,354	5,598

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	445,212千円	424,907千円
繰越欠損金	784,724千円	364,750千円
関係会社株式評価損	291,190千円	284,913千円
貸倒引当金	228,025千円	218,166千円
役員退職慰労引当金	135,202千円	139,698千円
その他	98,588千円	92,298千円
繰延税金資産小計	1,982,943千円	1,524,733千円
評価性引当額	1,982,943千円	1,189,533千円
繰延税金資産合計	千円	335,200千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	36,537千円	34,048千円
その他有価証券評価差額金	11,744千円	9,552千円
繰延税金負債合計	48,282千円	43,601千円
繰延税金資産(は負債)の純額	48,282千円	291,598千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.1%	34.3%
(調整)		
評価性引当額等の影響額	35.0%	66.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.4%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
その他	2.0%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	27.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは33.8%、平成31年1月1日以降のものについては33.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)歌舞伎座	14,000	71,120
		昭和化学工業(株)	134,000	45,694
		(株)東京ドーム	34,800	40,089
		住友不動産(株)	8,000	24,848
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,500	6,657
		日本電子(株)	10,000	5,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,304	4,679
		S M K(株)	8,000	3,328
		第一生命ホールディングス(株)	800	1,556
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	324	1,445
		他5銘柄	4,115	649
計		238,843	205,168	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,203,858	6,455		2,210,313	1,905,455	26,249	304,857
構築物	1,232,102	31,120		1,263,223	1,159,298	16,864	103,924
機械及び装置	1,153,575	187,239	13,066	1,327,749	996,166	64,964	331,582
車両運搬具	40,634	13,800	2,700	51,734	40,644	4,503	11,090
工具器具・備品	376,379	34,632	18,941	392,071	330,918	44,972	61,152
土地	1,726,601	63,257		1,789,859			1,789,859
リース資産	9,898			9,898	9,898		0
建設仮勘定		162,651	162,651				
有形固定資産計	6,743,050	499,158	197,359	7,044,849	4,442,381	157,554	2,602,467
無形固定資産							
借地権				17,833			17,833
ソフトウェア				32,511	9,158	2,866	23,352
その他				6,156			6,156
無形固定資産計				56,500	9,158	2,866	47,342
長期前払費用	2,249	902	19	3,132			3,132
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	下館工場	ヤードテント設置工事	63,700千円
"	つくば工場	"	26,258千円
土地	滋賀工場	ストックヤード	63,257千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	664,217			14,720	649,497
完成工事補償引当金	9,030		2,078	4,891	2,060
賞与引当金	38,582	40,340	38,582		40,340
工事損失引当金	11,600	9,376	4,476		16,500
役員退職慰労引当金	393,832	22,060			415,892

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.t-cw.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第51期) | 自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第52期
第1四半期 | 自 平成28年1月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第52期
第2四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第52期
第3四半期 | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決権行
使の結果)の規定に基づくもの | | 平成28年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成28年9月6日、平成28年10月5日、平成28年11月7日、平成28年12月5日、
平成29年1月10日、平成29年2月3日、平成29年3月3日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月10日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 勉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高橋カーテンウォール工業株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月10日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。